

「富県宮城の実現」に向けた平成19年度の県の取組状況について

(1) 育成・誘致による県内製造業の集積促進

1 地域経済を力強く牽引するものづくり産業(製造業)の振興

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
1-1	先端・基盤技術高度化支援事業		経済商工観光部	9,500	9,500	地域企業のものづくりの基盤技術の高度化と、世界をリードするナノテク・材料等の先端技術の地域定着を図り、本県が21世紀の日本・世界をリードする国際競争力のある産業地域に転換するため、基盤技術の高度化、研究シーズの実効ある技術移転、産業圏の広域化に対応した技術支援体制の強化を目指す。	・地域の産学官連携組織「MEMS/パークコンソーシアム」の活動に積極的に参画、㈱インテリジェント・コスモス研究機構が実施したMEMS関連人材育成事業に産業技術総合センターが協力し、11人に対して延べ90日間の研修を実施。 ・ワンストップ技術相談36件、研究会支援16件、機器データ公開349件、研究者データ公開253件、仙台商工会議所会報での広報活動(毎月)等を実施(H19.12月末現在)。また、より一層効果的な企業支援を行うために連携ネットワークを拡充予定(H20.1.15~)。
11-2	みやぎマーケティング・サポート事業(再掲)		経済商工観光部	29,101	29,101	県中小企業支援センターにおいて「起業家育成講座」、「実践経営塾」、「みやぎビジネスマーケット」のマーケティング3事業を実施するための経費を補助することにより、起業から販路開拓までを一貫した支援を行い、本県中小企業の産業振興を図る。	・起業家育成講座を2回(①H19.5.12~H19.7.7のうち9日間、②H19.10.6~H19.12.1のうち9日間)開催。受講者総数は35名。 ・実践経営塾を17回開催。参加企業総数は50社。 ・みやぎビジネスマーケットを4回開催。発表企業総数は16社。
1-2	起業家等育成支援事業	新	経済商工観光部	10,308	7,463	起業又は新事業を展開するためのビジネスインキュベーション施設、試作開発型事業施設への入居者の開業時における負担を軽減することにより、優れた技術やビジネスプランを持つものが起業、第二創業しやすい環境づくりを行う。	・東北大学連携型起業家育成施設入居者14者に対し、賃料の補助を決定
1-3	企業訪問強化プロジェクト事業(非予算的手法)	新	経済商工観光部			今後3年間にわたって、地方振興事務所が実施している企業訪問活動を充実強化し、企業の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を的確かつ迅速に展開し、富県宮城の実現に向けた産業活動を支援する。	・19年12月末までに延べ695の企業を訪問し、企業の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を行い、富県宮城の実現に向けた産業活動を支援した。
1-4	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業(自動車関連事業支援資金分)		経済商工観光部	13,200	13,200	自動車関連事業支援資金の保証料軽減に係る信用保証協会への補填(補助金) ・チャレンジ枠(既存事業者の事業拡大・新規参入) ・保証料0.2%割引 ・立地サポート枠(立地企業向け) ・保証料免除	・補助対象融資実績は、計6件・218,300,000円(全てチャレンジ枠)。 ・信用保証協会に対し、計2,653千円を補助する予定。
1-5	自動車関連産業特別支援事業		経済商工観光部	20,000	20,000	県内製造業を中心とした産業基盤の強化を図るため、自動車産業特別支援プロジェクトチームを編成し、総合的な支援を実施する。 ・受発注拡大プロジェクト ・広域連携プロジェクト ・技術力の高度化プロジェクト ・みやぎ自動車産業振興協議会運営経費 など	・自動車メーカー向け展示商談会2回開催。6月:ホンダグループ向け14社、9月:トヨタグループ向け20社出展。(商談成立9件、試作依頼等50件) ・5月に「とうほく自動車産業集積連携会議」総会を開催。(㈱デンソー技研センター萩野社長が講演) ・自動車部品機能・構造研修会の開催(上期下期延べ10回) ・ものづくり実践研究会の開催(6回コース延べ14回) ・5月に「みやぎ自動車産業振興協議会」総会を開催。8月にはBCP(事業継続計画)をテーマに「自動車関連産業振興セミナー」を開催。会員数215(H19.12月末現在)
1-6	光関連産業育成支援事業		経済商工観光部	2,992	2,992	・誘致企業とのマッチングに向けた企業訪問 ・誘致企業と中堅・中小企業とのマッチングの機会の創出 ・誘致企業への技術力提案のための試作品製作補助(補助率1/2)	・県内企業2社に対し、光技術を活用した製品開発のための補助金を交付
1-7	機能性食品等開発普及支援事業		経済商工観光部	1,827	1,827	生活者の健康増進、QOL向上をキーワードに、食材の機能成分を活用した疾病予防食品・介護食品の開発・普及を支援し、他県に先駆け、新たな食品分野の確立を目指す。 ・抗糖化食品の技術移転に関する開発研究、研究会の設置・運営 ・嚥下食普及のための連携会議運営、巡回セミナーの開催	○抗糖化食品開発支援事業 ・地域農産物由来疾病予防食品の開発支援 ・米機能性食品開発研究会(3回) ○嚥下食開発普及支援事業 ・県内企業の嚥下食・嚥下訓練食製造の技術支援 ・関係機関との連携による嚥下食の普及活動(講演4回) ・嚥下食普及連携会議の開催(2回)
1-8	生活支援機器産業育成・支援事業		経済商工観光部	5,150	5,150	高齢化社会の進展に伴い、今後市場がますます増大すると予想される生活支援機器産業へ、県内中小企業を誘導し、県内の産業として育成、支援する。	・生活支援機器のニーズ収集活動(通年) ・生活支援機器のFM、補修活動(2件) ・生活支援機器の試作品製作(3件) ・生活支援機器の開発(1件) ・生活支援機器の現場評価 ・生活支援機器開発研究会の開催(2回) ・ゆめかじや活動(機器のFM、補修等)のPR活動(HPや福祉機器体験フェア等でのPR)
4-5	情報通信関連企業立地促進奨励金(再掲)		企画部	85,000	85,000	情報産業の集積を図るため、ソフトウェアハウスや、コールセンター、BPOオフィス等の新規立地企業に対して奨励金を交付する。(新規雇用者数、運営コストに応じた奨励金)	・コールセンター3社に対して奨励金を交付
1-9	みやぎエコファクトリー立地促進事業(再掲)		環境生活部	562,632	533,932	環境・リサイクル関連企業の立地を促進するため、みやぎエコファクトリーに立地する企業に対して立地奨励金を交付する。 ・交付率:10%以内(平成17年度までに指定した企業は30%以内) ・交付上限額:廃棄物処理法等の許可を必要とする事業所は7千万円、それ以外の事業所は5千万円(平成17年度までに指定した企業は3億円)	・立地奨励金(固定資産分)の交付(9件) ・立地奨励金(新規雇用分)の交付(6件)
1-10	企業立地奨励金事業		経済商工観光部	142,989	142,989	県内に工場等を新設、増設する企業に対し、初期投資を軽減するための優遇制度として奨励金を交付する。	・平成18年操業した10企業に対し、奨励金を交付。
1-11	高度技術産業集積プロジェクト事業(非予算的手法)	新	経済商工観光部			多様な産業集積の形成・活性化を図ることを目的として平成19年度に「地域産業活性化法(仮称)」が施行されることとなり、地域独自の意欲的な取り組みへの国からの支援を受けるため、「地域産業活性化協議会」を立ち上げ、「地域産業活性化基本計画」を策定するもの。	・平成19年6月に施行された企業立地促進法に基づき、6月20日に「みやぎ自動車関連産業活性化協議会」及び「みやぎ高度電子機械産業活性化協議会」を設立した。同協議会については、2度の設立準備会議を経て同年12月までに3回開催し、国に提出する基本計画の承認や人材育成支援事業(企業立地促進法に基づく10/10国庫補助事業)の申請等について協議し、成果をあげている。 ・上記の基本計画は、「みやぎ自動車関連産業集積形成基本計画」及び「みやぎ高度電子機械産業集積形成基本計画」であり、両計画とも、法施行後に国が同意した第一号の基本計画となっている(同意日:平成19年7月30日)。
1-12	立地有望業界動向調査事業		経済商工観光部	5,040	5,040	半導体関連産業の県内への誘致実現を目的として、半導体関連産業の企業を対象に発行されている新聞の発行元であり、県内への立地が有望と見込まれる業界の最新動向について情報を持つ企業へ、最新の設備投資情報の提供と半導体関連産業における企業誘致に関するPRの支援などを内容とする包括的なコンサルタント契約を締結するもの。	・半導体関連産業動向レポート72件 ・職員等を対象とする半導体関連業界研修1回開催 ・企業立地セミナーの講師として活用1回(東京開催)
1-13	富県共創推進事業	新	経済商工観光部	4,320	4,320	・県内の主要業界団体、経済団体、大学等からなる「富県宮城推進会議」を設置・運営 ・富県宮城の実現に向けた気運を醸成するためのフォーラムの開催 ・県内外の宮城ゆかりの企業等を対象とした産業サポーターとのネットワークを構築 ・県内外の幅広い個人を対象として宮城県産の産業等に関する検定を実施	・4月に「富県宮城推進会議」を設置して年3回開催するとともに、幹事会を年5回開催し、みやぎ発展税を活用した取り組みに対する基本的な提案や、団体間の協働した取組などを検討した。 ・7月に450名を集め、東京エレクトロン㈱東会長基調講演等からなる「富県宮城フォーラム」を開催した。 ・「宮城産業サポーター制度」を開始し、「サポーター企業」として88社、「ふるさとサポーター」として14名の登録(H20.2.14現在)を得て、全国に向けて観光・物産の情報を発信。 ・11月に第1回宮城マスター検定3級試験を実施し、2,860人が受験した。また、2月には合格者のうち50人を対象に合格者の集いを実施。

2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
1-1	先端・基盤技術高度化支援事業(再掲)		経済商工観光部	9,500	9,500	地域企業のものづくりの基盤技術の高度化と、世界をリードするナノテク・材料等の先端技術の地域定着を図り、本県が21世紀の日本・世界をリードする国際競争力のある産業地域に転換するため、基盤技術の高度化、研究シーズの実効ある技術移転、産業圏の広域化に対応した技術支援体制の強化を目指す。	・地域の産学官連携組織「MEMS/パークコンソーシアム」の活動に積極的に参画、㈱インテリジェント・コスモス研究機構が実施したMEMS関連人材育成事業に産業技術総合センターが協力し、11人に対して延べ90日間の研修を実施。 ・ワンストップ技術相談36件、研究会支援16件、機器データ公開349件、研究者データ公開253件、仙台商工会議所会報での広報活動(毎月)等を実施(H19.12月末現在)。また、より一層効果的な企業支援を行うために連携ネットワークを拡充予定(H20.1.15~)。
2-1	地域イノベーション創出型研究開発支援事業	新	経済商工観光部	12,500	12,500	・共同研究体制による研究開発開発に要する費用の一部補助(補助率1/2) ・産学の出会いを創出する「産学官交流等促進事業」に要する経費の一部補助(補助率1/2) ・産学官の共同研究体制構築に向けた調査実施 ・クリーンエネルギー、省エネルギー等新分野参入促進のためのセミナー等の開催	・(社)みやぎ工業会に対し、「産学官交流等促進事業補助金」を交付決定。 ・産学連携により研究開発事業を実施する県内2社に対し、「地域イノベーション創出型研究開発支援事業費補助金」を交付決定。
2-2	知的財産活用推進事業		経済商工観光部	6,250	6,250	平成18年3月に策定した「みやぎ知的財産活用推進方策」を推進し、県内中小企業、生産者が知的財産の重要性を認識し、創造・保護・活用の知的創造サイクルを確立し、競争力の強化と経営の持続的発展を図れるよう支援する。	・日本弁理士会の協力を得て、県内中小企業者、生産者、工業高校生を対象に、知的財産の活用等に係るセミナーを計4回実施した。(19年度は全6回の予定) ・知的財産センターの特許アドバイザー2名により、知財に係る来訪相談対応74件、訪問指導208件等により、知的財産の活用、保護等に係る支援を行った。 ・「みやぎ特許ビジネス市」の開催(20.2月)に向け、発表シーズを募集し、選考委員会で審査の上7件を選考。
1-2	起業家等育成支援事業(再掲)	新	経済商工観光部	10,308	7,463	起業又は新事業を展開するためのビジネスインキュベーション施設、試作開発型事業施設への入居者の開業時における負担を軽減することにより、優れた技術やビジネスプランを持つものが起業、第二創業しやすい環境づくりを行う。	・東北大学連携型起業家育成施設入居者14者に対し、賃料の補助を決定

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
2-3	大学等シーズ実用化促進事業	新	経済工商観光部	21,400	0	大学等がもっているシーズをもとに、県の試験研究機関が主体となり、生産者・企業等と連携協力のもと、迅速かつ確実な技術開発を行い、その実用化を促進することにより、関連産業全体の振興を図る。また、これらの流通体系に関わる異業種企業への波及効果(技術開発とともに製造された機械・設備のノウハウ等の移転)を目指す。	・シーズ保有機関及び企業と産業技術総合センターが連携し、「自動車部品の超臨界塗装技術の実用化」の研究開発を実施。 ・既存クリア塗料を改良することで、有機溶剤使用量(VOC排出量)を削減し現行有機溶剤塗装方法と同等の塗膜品質を実現した。 ・これまで主観的な評価のみであった塗膜品質について、各種機器を用いて定量的な評価が可能となった。 ・研究成果の普及を最終目的とした工業塗装研究会を発足した。これまで、県内の工業塗装従事事業所11企業と2支援機関が参画し、これまでに技術力向上のための研究会を4回開催している。

3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
3-1	食品製造業振興プロジェクト	新	農林水産部	23,486	23,486	・ マッチング調査等の実施、産学官連携による新商品開発等支援(宮城県食料産業クラスター全体協議会に対する補助、補助率1/2) ・ 中小食品製造業者の新商品開発等の支援 ・ 商品マーケティング普及事業 ・ 食料王国みやぎの産品商談会及び食料王国みやぎビジネス商談会(逆商談会)の開催	・宮城県食料産業クラスター全体協議会への支援を行うことにより、マッチング調査が実施され、産学官連携による商品開発事業6件を実施している。 ・中小食品製造業者2社が行う商品開発に対し支援している。 ・商品改良等を予定している2社に対し商品マーケティングを実施している。 ・県内外のバイヤーを招聘して、商談会を2回開催し、参加メーカー延べ142社、延べ1,012件の商談を行った。また、首都圏において「食料王国みやぎの産品商談会」を開催することとし、11社の出展が予定されている。
3-2	地域産業振興事業		経済工商観光部	27,000	27,000	圏域の中核的な行政サービス機関として設置された地方振興事務所において、地域特性や地域資源を活かしながら、市町村と連携し、産業振興に軸足を置いた地域振興策を展開する。	・地域の実情に精通している地方振興事務所が、管内の課題解決に向けた取組として、産業振興に軸足を置いた地域振興策として仙山交流連携促進事業ほか31事業を実施し、地域産業の活性化を図った。
3-3	ふるさと食品活性化ネットワーク支援事業		農林水産部	843	843	農林水産物の付加価値を高めた新たな商品開発を志向する加工者や加工者で組織する団体の活動に対して、アドバイザー派遣や研修会開催を行い、市町村総合補助金による農産加工施設整備と併せて側面から支援する。	・アドバイザー派遣事業は5回開催し延68名が参加。たけのこや米粉等場素材を使用した新商品開発、直売所の販売戦略等に関する専門アドバイザーを派遣した。 ・農産加工者対象研修会は3回開催し163名が参加。加工品販売に際しての接客、苦情対応方法や農産物直売所責任者による店舗マネジメントに関する講演などを実施した。
3-4	地域資源を活用した創意ある取組を行う中小企業への支援(非予算的手法)	新	経済工商観光部			地域の強みを生かした産業を形成・強化していくことを目的として平成19年度に「中小企業地域資源活用促進法」が施行されたことに伴い、地域資源を活用した創意ある取組を行う中小企業が国からの支援を受けるために必要となる基本構想を策定する。	・平成19年8月31日付けで225件の地域資源を盛り込んだ「地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想」が国から認定された。同年12月26日には、地域産業資源を6件追加し、計231件の地域産業資源を盛り込んだ変更基本構想が認定され、中小起業家が策定する地域資源活用事業計画がこれまで計6件認定された。
3-5	みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業		農林水産部	742	742	・「食」ブランド化戦略(全体)の推進 ・先進的な「ブランド化」取組の顕彰	・本県の「食」に関わる方々が連携・協働することで「地産地消」と「ブランド構築」の一層の推進を目的とした「食料王国みやぎ推進パートナーシップ会議」を設け、パートナー(184者)H20.12.現在が一堂に会する「第1回大会」を開催。会議、大会を通じ、関係者にブランド化を進めて行く上での基本的な考え方である「食料王国みやぎ『基本理念』」の普及・浸透を図るとともに、県のブランド化の指針となる「みやぎの「食」ブランド化戦略方針(案)」を提示し、理解を得た。
3-6	首都圏農産物販売等拠点施設運営事業		農林水産部	154,522	120,142	東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理 ・施設全体の維持管理、公的業務の運営委託等 ・運営資金の貸付 ・賃借料等の負担	平成20年1月末までの売上状況(301日間) ・売上金額 305,869,326円(日額平均 1,016,177円) 目標の1日100万円を達成している。 ・買上客数 222,019人
3-7	水産物の安全・安心普及事業	新	農林水産部	1,395	1,395	・衛生管理体制確立普及事業 HACCPシステム導入など衛生管理体制確立の取組への補助(補助率1/2以内) ・衛生管理普及事業 衛生管理の取り組みを消費者にPRする取組への補助(補助率1/2以内)	・魚市場(塩釜魚市場)の衛生高度化を図るため、魚市場(塩釜魚市場)内の細菌検査を2回実施し、専門家による衛生診断を実施した。

(2) 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化

4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
4-1	サービス産業創出・高付加価値化促進事業	新	経済工商観光部	2,000	2,000	・ サービス業事業者等を対象としたアンケート及びヒアリングによる実態調査を実施	・外部調査機関に委託して実施 ・調査結果を踏まえ、平成20年度から事業者連携による「新たなサービス・高品質なサービス」の開発環境整備のための施策を検討中。
4-2	中心市街地商業活性化支援事業		経済工商観光部	4,075	3,089	中心市街地の活性化を図るための事業を展開する。 ・中心市街地活性化基本計画の策定に取り組む市町村への支援 ・中心市街地活性化協議会の構成員たる商工会や商工会議所等が取り組むソフト事業への支援	・現在、県内9市町において計画の策定又は策定の検討を行っており、うち2市町の計画策定及び2つの商工会・商工会議所のコンセンサス形成事業に対し支援を実施。
4-3	仙石線多賀城地区連続立体交差事業		土木部	1,010,000	5,820	JR仙石線多賀城駅付近では、踏切による交通渋滞や中心市街地の分断などがまちの発展に大きな障害となっている。このため、JR仙石線多賀城駅付近の約1.8km区間を高架化するのと同時に、4箇所の踏切を除去し、安全で快適な道路の確保と魅力ある「まちづくり」を推進する。	・現在、仮線方式による鉄道の高架化工事を推進しているが、既に事業用地の確保は完了し、高架化工事の着手に当たり、事前に必要となる営業線を仮線路に切替える作業も平成19年12月に完了しており、高架橋基礎工事に着手した。
4-4	市街地再開発事業		土木部	443,460	441,460	都市再開発法等に基づき、敷地等を共同化して、地区の再整備をしようとする事業者に対して補助する市町村へ補助する。(1/6補助(仙台市1/10補助))	・事業実施地区である仙台市3地区、多賀城市1地区に対し、指導助言及び事業費の一部補助などを実施。
4-5	情報通信関連企業立地促進奨励金		企画部	85,000	85,000	情報産業の集積を図るため、ソフトウェアハウスや、コールセンター、BPOオフィス等の新規立地企業に対して奨励金を交付する。(新規雇用者数、運営コストに応じた奨励金)	・コールセンター3社に対して奨励金を交付
4-6	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	新	企画部	3,400	3,400	県内IT技術者のスキルレベル向上や進出したコールセンターの安定的な人材確保のための支援を行う。 ・東北テクノロジーセンターコンソーシアムを通じた高度IT技術者の育成支援 ・オペレーター養成セミナー等の開催	・東北テクノロジーセンター高度IT技術研修の実施 ・オペレーター養成セミナー3回開催(栗原市、名取市、登米市)
4-7	みやぎe-ブランド確立支援事業		企画部	26,300	26,300	IT関連で今後市場性が高いと見込まれる5分野(①組込み、②オープンソース、③情報セキュリティ、④デジタルコンテンツ、⑤保健医療福祉)に関する商品の開発や販路拡大を行うおとする県内のIT関連企業等のビジネスプランに対し補助する。(補助率1/2以内)	・6社8プランに対して補助金を交付(保健医療福祉1社1プラン、デジタルコンテンツ5社7プラン) ・2社2商品を表彰(オープンソース1社1商品、情報セキュリティ1社1商品)
4-8	みやぎIT市場獲得形成事業	新	企画部	8,862	8,362	IT関連産業における首都圏等からの市場獲得や新たな市場形成につなげるため、各種支援を展開する。 ・組込み、保健医療福祉、コールセンター分野における各推進母体組織化の支援 ・新規参入企業への技術研修等の支援 ・業務獲得に向けた地元IT技術者の大手企業・大学院等への派遣支援	・3分野において協議会を設立 ①組込み ②保健医療福祉 ③コールセンター ・デジタルコンテンツセミナー3回開催 ・組込みソフトウェア開発研修3回開催 ・派遣OJT支援(組込み1社6人、オープンソース2社4人、保健医療福祉1社1人)

5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
5-1	仙台・宮城デスティネーションキャンペーン推進事業		経済工商観光部	26,500	26,500	自治体と観光関係者はもちろんのこと、農業・水産業・商工業等各産業間とも連携を図り、観光客誘致を向上させるために、JRグループと協力して大型観光キャンペーンを実施するもの。 ① 全国販売促進会議の開催 ② 宣伝・広告事業 ③ 受入体制整備及び誘客対策事業	・10月から12月に「仙台・宮城DCプレキャンペーン」を開催。主要な観光施設、イベント等の観光客入込数、宿泊施設での宿泊客数をサンプル調査した結果、観光客入込数で7.3%、宿泊客数で4.8%それぞれ前年同期比で増加。
5-2	首都圏ラジオ広報事業	新	総務部	27,645	27,645	首都圏をターゲットとして宮城の優れた観光資源、食材等を広報し、「宮城に人呼び込む」宮城の豊富な食材や物産等を購入していただくことを目指し、首都圏をエリアとするラジオ放送の制作及び放送業務。	○首都圏をターゲットとしてラジオ放送等を実施することにより、宮城の優れた観光資源、食材等の広報を行った。 ・番組名:いいトコみやぎ ・放送局:TBSラジオ ・放送日:毎週火曜日 午後2時30分～35分(ワイド番組「ストーリーム」内) ・その他:番組ホームページの開設・更新
5-3	外国人観光客誘致促進事業		経済工商観光部	7,020	7,020	① 海外ミッション派遣(韓国・台湾) ② 海外旅行エージェンツ招請事業(中国・韓国・台湾) ③ 中国国際観光展出展 ④ 外国人向けパンフレット等作成 ⑤ 韓国観光客誘致促進支援事業	・国際定期便が就航し、本県への観光客数が比較的多い東アジア(韓国・台湾・中国)をメインターゲットとした観光客誘致のため、宮城のPR及び旅行商品造成の推進を図った。 ・韓国については、ミッション派遣、旅行エージェンツ招請、パンフレット作成、ソウル事務所との連携を行った。台湾については、ミッション派遣、旅行博出展、マスコミ招請を実施した。中国については、旅行博(大連及び上海)出展、広州へのミッション派遣を実施した。その他、国内で開催された旅行博において各国旅行エージェンツへのPRを実施した。

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
5-4	観光客誘致ステップアップ事業		経済工商観光部	2,900	2,900	<ul style="list-style-type: none"> 香港向けプロモーション事業 香港国際旅遊交易会出展 香港マスコミ等招請 	<ul style="list-style-type: none"> インバウンドにおける新たな旅行市場の開拓のためには、直行便の早期就航及び定期便化が急務となっていた。 本県及び仙台空港国際利用促進協議会等関係者が定期便化を目指してきた香港をターゲットとして取組を行った。観光面からは、旅行博への出展、ミッション派遣、旅行エージェント招請、香港出版社の取材対応を実施、宮城のPR及び旅行商品造成の推進を図った。その結果、H19.10月末には、香港との定期便も再開された。
5-5	みやぎの観光イメージアップ事業		経済工商観光部	1,317	1,317	<ul style="list-style-type: none"> 知名度を生かした宮城のイメージアップを推進し、特に国内からの観光客の誘致促進を目指して、戦略的、集中的な宣伝活動を展開するもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 宮城のイメージの一つであるプロスポーツを活用して、一般の観光客及び小学生の修学旅行を対象とした観戦誘客を実施した。 また、北海道南部地域からの中学生を対象とした修学旅行誘致のため、旅行エージェント及び学校関係者を対象とした説明会を実施した。
5-6	秋の行楽 みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～(非予算的手法)		経済工商観光部			<ul style="list-style-type: none"> 「秋の紅葉」の時期に、東北自動車道の主要なSA内に「秋色満載みやぎ・やまがた観光案内所」を開設し、職員自らが紅葉スポットや温泉をはじめとする多彩な魅力を紹介するとともに、秋から冬に向けての県内への観光客の誘致を図る。 この取り組みに当たっては、山形県及びNEXCO東日本等の関係機関との連携によって実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 10月6日(土)～8日(月・祝日)の3連休に、NEXCO東日本東北支社、山形県観光振興課との協働で国見SA(下り線)内に臨時観光案内所を開設した。 例年10時から開設していたが、連休中は早朝から午前中にかけての人流が多いことから、19年度は1時間早めて9時から開設し、3日間合計で2,062人の観光客が訪れた。
5-7	みやぎ観光ホスピタリティ向上推進事業	新	経済工商観光部	200	200	<ul style="list-style-type: none"> 宮城県を訪れた観光客に対して、おもてなしの心を持って観光案内をする「みやぎ観光コンシェルジュ」を設置し、そのコンシェルジュを中心として観光関係者、さらには一般市民のホスピタリティ向上を図ることにより、観光客の満足度をアップさせ、本県への誘客増加を目的とする。 	<ul style="list-style-type: none"> みやぎ観光コンシェルジュの事業方針を確定し、みやぎ観光コンシェルジュ設置要綱、みやぎ観光コンシェルジュ選定委員会設置要領を策定中 今後、年度内に、各地方振興事務所、(社)宮城県観光連盟、宮城県観光誘致協議会から、みやぎ観光コンシェルジュの推薦を依頼し、選定委員会による選定を行い、みやぎ観光コンシェルジュ委嘱式を開催する予定
5-8	みやぎ「観光ノススメ」推進事業	新	経済工商観光部	308	308	<ul style="list-style-type: none"> 次代を担う子どもたちへの教育を始めとした観光理解啓発事業を実施 観光教育副読本フレームづくり 	<ul style="list-style-type: none"> 観光に関わる専門家等からなる会議を開催し、副読本の作成、授業の実施等、事業の推進方法について、意見交換を実施(2回)。 学校関係者から、副読本の内容、学校での授業実施について意見を聴取。 副読本の構成案を作成中。
5-9	仙台・宮城デスティネーションキャンペーン受入施設整備事業	新	経済工商観光部	30,000	0	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年10月から本県において開催が予定されている「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」の開催に向けて、デスティネーションキャンペーンを契機に訪れた観光客の安全を確保するとともにイメージアップを図り、快適な観光を楽しんでもらえるよう、既存施設の再整備を行うもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 安全で快適な観光地の実現を目指し、県の主要な観光地である松島公園において、老朽化して危険であるとともに景観の妨げとなっていた夜間照明施設の再整備を実施。 整備状況 松島中央公園広場周辺 照明灯 6基 小型照明灯 12基 松島グリーン広場周辺 照明灯 13基 小型照明灯 15基
5-10	広域観光ルート(観光レシビ)活用事業	新	経済工商観光部	800	800	<ul style="list-style-type: none"> 広域観光ルートや季節毎の観光ルート、地域の歴史や文化を題材とした観光ルート(観光レシビ)等を県内外から公募 優秀な応募作品を選定・表彰・公表 旅行エージェントに企画を提示し商品化を図るほか、県が先頭を立て積極的にPR 	<ul style="list-style-type: none"> 仙台・宮城DCに向けて、公募による観光レシビ(宮城の観光における楽しみ方)の公募を行い、県内外から83件の応募があった。入賞作品等については、実際に旅行者に情報提供を行った結果、最大手旅行会社の旅行商品パンフレットに無料で掲載され、20万部が東北・関東圏の店頭並びに、宮城県の新たな観光の魅力を宣伝することができた。 また、入賞作品の「海の七草粥」は、ホテルで実際に商品化された。さらに、応募作品の「気仙沼ホルモン」はマスコミ等に度々取り上げられ、ビール会社のポスターにも掲載された。県政テレビや首都圏ラジオ等にも取り上げられ、多くの方々に宮城県の新たな観光の魅力を宣伝することができた。
3-2	地域産業振興事業(再掲)		経済工商観光部	27,000	27,000	<ul style="list-style-type: none"> 圏域の中核的な行政サービス機関として設置された地方振興事務所において、地域特性や地域資源を活かしながら、市町村と連携し、産業振興に軸足を置いた地域振興策を展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の実情に精通している地方振興事務所が、管内の課題解決に向けた取組として、産業振興に軸足を置いた地域振興策として仙山交流連携促進事業ほか31事業を実施し、地域産業の活性化を図った。
5-11	グリーン・ツーリズム推進活動事業		農林水産部	1,350	1,350	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の充実、各圏域の実情に合わせた研修会等の開催、教育研究機関と連携した支援体制の検討等 農林漁家民宿開業研修会等の開催、農家等民泊型宿泊型農業農村体験等のPR、都市住民に向けた情報発信等 	<ul style="list-style-type: none"> 民泊の推進やPR手法等、圏域ごとの研修会の開催 9月に体験学習に伴う民泊の実施方針の規制を緩和したほか、10月から12月にかけて、東京都豊島区や北海道で修学旅行の誘致活動を実施 12月に農林漁家民宿開業研修会を開催(37名参加) 2月にみやぎふるさとプラザで、農村景観及びグリーン・ツーリズムの首都圏PR活動を実施
5-12	グリーン・ツーリズム促進支援事業		農林水産部	5,300	5,300	<ul style="list-style-type: none"> 推進モデル市町村等への指導助言、情報収集のための活動事例現地調査、地域サポーターの育成等 実践団体等からの要請に応じてアドバイザーを派遣し、活動の活性化や人材育成に係る現地指導を行う グリーン・ツーリズムの推進を目的とした民間主導の全県的協議会の活動・運営を支援し、宮城らしいグリーン・ツーリズムの創出に資する 	<ul style="list-style-type: none"> アドバイザーを現地に派遣し、人材育成等を行った。(2月15日現在17回、6市町で実施) 9月に宮城大学の学生5人を対象に、農家3戸に寝泊まりしてのワーキングホリデーを試行 10月に第2回みやぎグリーン・ツーリズムネットワーク蔵王大会を開催(216名参加) 3月にみやぎグリーン・ツーリズム推進協議会と共催で、モデル地区成果報告会を開催予定 デスティネーションキャンペーンと連携した企画(広域連携農林漁業体験ツアー、農林漁家レストラン統一キャンペーン)を検討中

(3) 地域経済を支える農林水産業の競争力強化

6 競争力ある農林水産業への転換

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
3-5	みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業(再掲)		農林水産部	742	742	<ul style="list-style-type: none"> 「食」ブランド化戦略(全体)の推進 先進的な「ブランド化」取組の顕彰 	<ul style="list-style-type: none"> 本県の「食」に関わる方々が連携・協働することで「地産地消」と「ブランド構築」の一層の推進を目的とした「食」食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議を設け、パートナー(184名)H20.2.12現在が一挙に会する「第1回大会」を開催。 会議、大会を通じ、関係者にブランド化を進めて行く上での基本的な考え方である「食材王国みやぎ「基本理念」」の普及・浸透を図るとともに、県のブランド化の指針となる「みやぎの食」ブランド化戦略方針(案)を提示し、理解を得た。
6-1	米ビジネス推進事業		農林水産部	21,013	21,013	<ul style="list-style-type: none"> 「みやぎ米」がブランドとして確固たる地位を築き、水田農業の担い手経営体が安定した経営を実現できるよう、機動的で多様な生産に取り組み、売れる「みやぎ米」づくりを実現する。 	<ul style="list-style-type: none"> 一等米比率89.1%(平成19年12月31日現在) 晩期栽培の推進や基本技術の徹底など気象変動に強い稲作を促進した結果、晩期栽培、直播栽培の取組みが増加した。 晩期栽培取組面積 12,439ha(平成18年9,781ha) 直播栽培取組面積 326ha(平成18年 253ha) みやぎ吟撰米について知事の田植え・稲刈り作業をマスコミ報道することにより、PRを図った。 特別栽培米に係る農林水産省新ガイドライン表示を平成19年度産米から統一することとした。 みやぎ米情報ネットについては、売れる宮城米づくりの実現に向け、米に関する情報発信業務を行っている。(ホームページ年間アクセス件数、H20.1月末現在、35,686件) 宮城米生産流通講演会の実施(1月23日実施、500名参加)
6-2	みやぎの野菜ブランド化推進事業		農林水産部	3,106	3,106	<ul style="list-style-type: none"> 生産者、流通業者、実需者等が一体となって、生産から流通・販売に至る一貫したコンセプトに基づき、主要な野菜のブランド品目を育成し、本県野菜全体の評価向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> いちご「もういっこ」、トマト、ちぢみほうれんそうの3品目について、品目別ブランド化研究会を開催した。 もういっこ栽培マニュアルの策定や展示図を活用して、品質基準の作成と生産者技術の標準化を図った。 生産者、流通業者との試食交流会(トマト)、消費者グループインタビュー調査(ちぢみほうれんそう)、パッケージの開発(もういっこ)、レシビ・ポスターの作成(トマト、ちぢみほうれんそう)を行い、販売PRを行った。
6-3	園芸特産戦略産地育成事業		農林水産部	4,169	4,169	<ul style="list-style-type: none"> 重点振興品目戦略プラン作成支援や、その推進に向け実践委員会の設置、戦略産地アドバイザーの派遣等の実践支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 県及び地方振興事務所において関係機関で組織する「園芸特産振興会議」を開催し、年度推進計画を協議した。 年度計画に基づき、研修会、調査研究、実証圃の展示等を実施した。 重点戦略産地として気仙沼茶豆の産地化を図るため、実践委員会が生産拡大とブランド化推進方策の検討を行い、出荷箱試作、先進地研修会等を実施した。
6-4	山の幸振興総合対策事業		農林水産部	2,280	2,280	<ul style="list-style-type: none"> みやぎブランドきのこ生産の一環として県内遺伝資源を用いたオリジナルきのこ生産技術開発と実証展示を起点とした技術の普及や特用林産物の消費拡大を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> H18年度の菌茸類生産額:42.2億円(H19:41.5億円) ムラサキメジク実証展示圃の設置:県内7地域、栽培講習会17回、菌床生産12,800個 ハタケメジク生産販売の指導、即売会棟の開催16回、新規販路開拓(百貨店・ホテル・旅館)ハタケメジク生産状況:4月～11月0.2～0.4t/月、12月0.7t/月
6-5	みやぎの水産物トップブランド形成事業		農林水産部	3,680	3,680	<ul style="list-style-type: none"> 市場発信型のブランド魚の創出などを行う市場関係者団体に対して補助する。(補助率1/2以内) 県産水産物のブランド化及び販路拡大等のためのPRや販売促進活動などを行う宮城県漁連に対して補助する。(補助率1/2以内) 	<ul style="list-style-type: none"> 塩釜魚市場関係の「三陸塩電ひがしもの」(生マバチマグロ)及び石巻魚市場関係の「金華かつお」(カツオ)の新ブランドの確立と、県内外での販売及びPR等による認知度向上と消費拡大に向けた取組を支援した。 カキやホタテ等の養殖水産物等を対象とした県内外でのフェア(100日)及び料理教室の開催(16回)、また、各種イベントでの県産水産物のPR等による認知度向上と消費拡大の取組を支援した。
6-6	環境にやさしい農業定着促進事業		農林水産部	8,056	3,156	<ul style="list-style-type: none"> 環境に対する負荷低減の取組を拡大するとともに、より信頼性の高い農産物の生産から流通を行うため、「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」を運営し生産現場における検査確認及び認証された農産物の適正な流通促進を図る。 ① 認証制度運営委員会の開催 ② 生産物の登録、認証等に係る事務 ③ 確認業務に係る非常勤職員の経費等 	<ul style="list-style-type: none"> 有機農産物及び特別栽培農産物の栽培面積合計:16,244.4ha(平成18年実績) 認証制度運営委員会を4回開催し、生産登録状況や制度について、検討を行った。 認証制度説明会を各地方ごとに実施するとともに、他の認証制度との連携を図った。
6-7	麦・大豆ビジネス推進事業		農林水産部	3,661	3,661	<ul style="list-style-type: none"> 需要者ニーズに適合した高品質な麦・大豆を安定生産・供給するとともに、麦・大豆の需要確保・拡大に向け、産地直結型生産・供給経営モデル構築支援、高品質・安定生産に向けた生産指導に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 麦・大豆の主産地に設置した生育調査圃の調査結果をもとに、栽培技術指導の指導資料を作成し配付、各種研修等をおして収量・品質の向上などを行った。 麦類は、収穫量7610t(概数)で目標の8409tに対し概々達成した。上位等級比率は84%となり達成した。 大豆については、収穫量については未定であるが、上位等級比率については、12月末現在の検査結果で、75%で目標を達成する見込である。 麦・大豆の振興のため、麦の主産地である福井県の振興策の調査を実施した。また、麦民間流通地方連絡会や製粉物性研究会等に出席し、今後の麦作振興のために実需者の県産麦の評価及びニーズを確認した。 大豆については、新品種「きぬさやか」について、実需者をまじえて今後の振興策の打合せを行った。
6-8	みやぎの養液栽培普及推進事業		農林水産部	1,317	1,317	<ul style="list-style-type: none"> みやぎの養液栽培技術向上支援事業(養液栽培大規模モデル経営体支援、養液栽培マニュアル等の作成) みやぎの養液栽培技術確立事業(低コスト生産システム実証展示、草勢管理技術確立) 	<ul style="list-style-type: none"> 農業・園芸総合研究所が開発した宮城型養液栽培システムは、使い易く自力施工が可能であること等の特徴を活かして普及を図ったが、販売単価の低迷や生産費(暖房費)の増大によって生産者の投資意欲が低下し、12月末現在の普及施設面積は34,761㎡と目標50,000㎡を下回っている。 しかし、当事業で確立した養液栽培の基本技術を活用して、当初予定していただけでなく、トマトやパプリカ等についても普及指導員と試験研究機関が連携して現地指導を行い、徐々にではあるが面積は増加している。 H19年度 集合現地検討会2回、養液栽培研修会1回開催、宮城型養液栽培マニュアル作成中

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
6-9	新世代アグリビジネス総合推進事業		農林水産部	19,165	19,165	新世代アグリビジネスに取り組む人材や企業の育成 ・(財)みやぎ産業振興機構を活用した支援体制の整備 ・発展段階に応じたアグリ経営体の支援 ・農産物直売ビジネスの取組支援	・アグリ起業家育成講座では定員の2倍の参加者を得るなどアグリビジネスへの関心が高まっている。 ・アグリ実践経営塾を7回開催し、16社を支援した。 ・食料王国ビジネス商談会にはアグリ法人7社が参加した。 ・農産物直売ビジネス育成講座には9組織12名が受講した。
6-10	漁船漁業構造改革促進支援事業(儲かる漁船漁業創出支援事業)	新	農林水産部	5,366	5,366	・構造改革計画認定事業(認定件数1件) ・漁船漁業構造改革を実施グループ等に対する計画審査・認定 ・漁船漁業構造改革支援事業 ・認定されたグループ等が実践に当たり必要となる施設等整備及び販売力アップの取組等に対する補助(補助率1/2以内)	・気仙沼地区の遠洋まぐろ延縄漁業、近海まぐろ延縄漁業を対象に、石巻地区のまき網漁業、沖合底曳網漁業を対象にして、構造改革計画を策定するためのプロジェクトをそれぞれ設置。 ・気仙沼プロジェクトは、6回開催し、遠洋まぐろ延縄漁業の新たな操業形態として「母船式操業」を検討。 ・石巻プロジェクトは、6回開催し、まき網漁業の新たな操業形態として「単船操業」を検討。
6-11	仙台湾の水循環健康診断事業		農林水産部	4,346	4,346	貧酸素水塊や魚類へい死が確認されている仙台湾において、その発生状況の確認、原因究明等のため継続した調査を行い、仙台湾の漁場環境の保全及び持続的な漁業生産の確保に資する。	・本年度は、昨年度の調査結果に基づいて、特に漁場環境の悪化がみられた海域に焦点を絞り込み、①底生生物・底質分布調査、②着底稚魚調査、③貧酸素水の分布調査、④貧酸素水の生成要因調査を実施し、それぞれデータを収集した。現在は取得したデータの分析を進めており、年度内には結果が出る見込みである。得られた結果は関係機関で協議し、漁場環境悪化の要因や効果的な漁場環境保全対策の検討に資する。
6-12	「もつともつ・みやぎの間伐材」流通拡大対策事業		農林水産部	12,000	0	・みやぎ材生産団地設定及び間伐計画の策定に補助(100千円/1団地) ・森林所有者が共同で利用する作業路の開設に補助(1m当たり400円) ・間伐材産地認証システムの検討と構築 ・生産事業体における間伐コーディネーターの養成 ・利用間伐の啓発、PR	・みやぎ材生産団地設定:22団地・203ha(目標:20団地・200ha) ・共同で利用する作業路の開設:24,500m(目標:25,000m) ・生産事業体における間伐コーディネーター育成研修会の開催:1回・28人 ・低コスト路網開設研修会の開催:1回・56人
6-13	「優良みやぎ材」流通強化対策事業	新	農林水産部	7,600	7,600	・みやぎ材フェア開催、美家木モデル住宅のPRに補助(補助率1/2) ・優良みやぎ材を活かした家づくりの取組みに補助(補助率1/2) ・「みやぎ材センター」のPR活動等に補助する(補助率1/2) ・木材の産地証明制度の構築 ・「優良みやぎ材」の需要拡大に係る調査等	・みやぎ材フェア開催(10月6・7日) ・みやぎ木造住宅コンクールの開催:応募点数16棟 ・ナイスわくわくフェア、みやぎまるごとフェスティバル、住宅リフォームフェアにおいて県産材をPR ・県産材を利用したモデル住宅への支援:7棟(美家木モデル住宅) ・優良みやぎ材を活かした家づくりの取組みに支援:3団体 ・合法木材の証明制度の推進のための研修会開催:2回
6-14	県有林経営事業		農林水産部	685,186	0	・県有林森林整備の推進 ・計画的な立木の売払いによる県産材安定供給への寄与	・持続可能な森林経営と森林の持つ多面的機能の高度発揮を推進するため、229ha(下刈り67ha、除伐90ha、保育間伐70ha、枝打ち2ha)の森林の整備を実施。 ・木材を安定供給するため、28,541m ³ (立木28,349、素材192m ³)の立木・素材の売払いを実施。
6-15	食料王国みやぎ総合推進事業		農林水産部	9,639	9,639	料理人をターゲットにして、県産食材の情報を直接提供し、実需と生産のマッチングの確度を向上させ、併せて、「料理」の形で豊富で優れた本県の食材をPRする「食料王国みやぎ」の全国発信を行う。 ・首都圏等のホテル等での「食料王国みやぎ」フェアの開催 ・こだわり食材等を開発するための事前マーケティングの実施	・首都圏、関西圏及び仙台圏の有名ホテル等の料理人を招へいし、実際に生産現場で生産者から説明をもらうことで食材に対する理解を深めてもらい、県産食材の利用促進につなげた(計8回実施)。 ・県産食材をふんだんに使った「みやぎフェア」を県内外の有名ホテル等で開催し、県産食材のPRに努めた。 ・開発中の食材について、事前マーケティングを行い、「マーケットイン型」の生産活動を促進した。
3-3	ふるさと食品活性化ネットワーク支援事業(再掲)		農林水産部	843	843	農林水産物の付加価値を高めた新たな商品開発を志向する加工者や加工者で組織する団体の活動に対して、アドバイザー派遣や研修会開催を行い、市町村総合補助金による農産加工施設整備と併せて側面から支援する。	・アドバイザー派遣事業は5回開催し延68名が参加。たけのこや米粉等農場素材を使用した新商品開発、直売所の販売戦略等に関する専門アドバイザーを派遣した。 ・農産加工者対象研修会は3回開催し163名が参加。加工品販売に際しての接客、苦情対応方法や農産物直売所責任者による店舗マネジメントに関する講演などを実施した。
3-1	食品製造業振興プロジェクト(再掲)	新	農林水産部	23,486	23,486	・マッチング調査等の実施、産学官連携による新商品開発等支援 (宮城県食料産業クラスター全体協議会に対する補助、補助率1/2) ・中小食品製造業者の新商品開発等の支援 ・商品マーケティング普及事業 ・食料王国みやぎの逸品商談会及び食料王国みやぎビジネス商談会(逆商談会)の開催	・宮城県食料産業クラスター全体協議会への支援を行うことにより、マッチング調査が実施され、産学官連携による商品開発事業6件を実施している。 ・中小食品製造業者2社が行う商品開発に対し支援している。 ・商品改良等を予定している2社に対し商品マーケティングを実施している。 ・県内外のバイヤーを招聘して、商談会を2回開催し、参加メーカー数延べ142社、延べ1,012件の商談を行った。また、首都圏において「食料王国みやぎの逸品商談会」を開催することとし、11社の出展が予定されている。
6-16	個性派野菜(ブナレツラ)ブランド化促進事業		農林水産部	1,000	1,000	宮城への定着・宮城からの発信に向け、多様な小口注文への供給体制を整備するとともに、販路拡大に伴う生産体制の拡充と新規ターゲットへの販促を行う。さらに、現地ローマとの情報交換を強化し品質の向上を図る。	・流通支援機関との連携により小口注文に応じることが可能となった。 ・実需者ニーズに応じた生産の拡大を行い(10a→24a)栽培研修会(6回)、現地巡回(月2回)を強化し、実需者評価の維持に向けた商品管理に努めたほか、レシピの作成、料理教室の開催(3回)、試食・PR会の実施(開催日数3日、延べ7回)、各種イベントへの参加PR(10回)などにより一般消費者への認知度を高めることで、既取り扱い店舗の利用量拡大及び新規取り扱い店舗の確保を促進した。
8-6	東アジアとの経済交流促進事業(再掲)		経済工商観光部	13,817	13,817	・「東北フェアin上海」開催 ・「大連商談会」開催	・「東北フェアin上海」:平成19年11月6日～10日開催(ビジネスフェア) ・「大連商談会」:平成19年8月22日開催
8-7	香港・台湾との経済交流事業(再掲)	新	経済工商観光部	10,700	10,700	・香港における商談会開催等 ・台湾における国際見本市への出展等	・「宮城・山形食品試食商談会in香港」:平成19年9月28日開催 ・「台北国際食品見本市」:平成19年6月21日～24日出展
11-9	農林水産金融対策事業(再掲)		農林水産部	3,264,624 [707,795]	263,421	農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について預託あるいは利子補給を行うことにより、資金の供給と負担軽減を図り経営の安定に資する。又、信用力及び経営基盤の脆弱さを補完するため、信用保証機関に出資、出戻し、円滑な資金の融通を支援する。 ※ 下段 [] 書きは債務負担額	○農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について預託あるいは利子補給を行い、資金の供給と負担軽減を図り経営の安定を図っている。 ・融資実績(12月末融資額実績(利子補給承認額等)/平成19年度融資枠×100) 農業制度資金 36.7% 林業制度資金 66.7% 水産業制度資金 22.6% 全体 31.3%
6-17	農道整備事業		農林水産部	427,350	115	農道を整備することにより、高生産性農業及び農産物の効率的な流通が促進され、高付加価値農産物の供給が可能となるような農業生産の近代化を進めるために、農村部における集落と生産基盤及び農業用関連施設などを農道で有機的に連絡し、競争力ある農業への転換を図る。併せて、農村のアメニティー向上、都市と農村の交流促進や農村地域の活性化、定住を促進する。	○広域営農団地農道整備事業(2地区)年次計画に基づき事業を実施中である。 ・仙南2期地区一用地買収および農道工事L=380m実施中。 ・仙南東部2期地区一橋梁下部工事N=3基および農道工事L=122m実施中。 ○一般農道整備事業(2地区)年次計画に基づき事業を実施中である。 ・大岳地区一農道付帯工事実施済み。(H19完了L=1,788m) ・足立地区一測量設計実施中。
6-18	農免農道整備事業		農林水産部	372,750	92	農道を整備することにより、高生産性農業及び農産物の効率的な流通が促進され、高付加価値農産物の供給が可能となるような農業生産の近代化を進めるために、農村部における集落と生産基盤及び農業用関連施設などを農道で有機的に連絡し、競争力ある農業への転換を図る。併せて、農村のアメニティー向上、都市と農村の交流促進や農村地域の活性化、定住を促進する。	○農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業(3地区)年次計画に基づき事業を実施中である。 ・古川東部地区一橋梁下部工事N=1基、上部製作工事L=211mおよび農道工事L=334m実施中。 ・迫南方2期地区一農道工事L=1,060m実施中。 ・原・青島2期地区一農道工事L=89m実施中。
6-19	漁港漁場整備事業		農林水産部	739,300	25,850	水産資源の低下による漁獲量の減少や担い手の減少、高齢化の進展等厳しい状況の中、水産業を支える漁港の整備を行い活力ある漁村の形成を図る。	○広域漁場整備事業として、日門・寄磯・福貴浦・波渡漁港の4箇所、地域水産物供給基盤整備事業として、東名・寺間漁港の2箇所の計6箇所について事業を実施した。その内、東名漁港については、19年度に事業完了している。
6-20	森林育成事業		農林水産部	775,146	27,187	森林の持つ多面的機能の高度発揮を図るため、森林整備を実施する森林組合等に補助するほか、県が所管する森林の整備を実施する。	・森林整備の推進を図るため、森林所有者等を個別訪問し、事業の拡大に向けた現状と課題等について意見交換を行い、事業の実施を働きかけた。 ・また、事業の進捗状況を把握するため担当者会議を開催するとともに、毎月の実施状況を取りまとめるなど、事業の適切な執行に努めている。

7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
7-1	エコファーマー支援普及事業		農林水産部	1,198	1,198	農業生産活動における環境負荷低減を図るため、持続農業に基づき計画を県から認定された農業者(エコファーマー)の育成を行うとともにその生産物のPR等の推進を図る。 ① エコファーマーの認定、普及啓発 ② 先進的な生産方式導入に係る機械購入等への支援	・平成19年12月末現在のエコファーマー数 7,736名 ・各地方振興事務所において、認定に係る相談、支援を行った。 ・エコファーマーが要件となっている農地・水・環境保全向上対策に関連してシンポジウムを開催(1月17日)した。
7-2	HACCP定着事業(非予算的手法)		環境生活部			県独自に創設した食品衛生自主管理登録・認証制度を県内の食品製造・加工及び調理等を行っている施設に普及し、施設・設備等の改善及び向上並びに自主的な衛生管理を促進させ、食品の安全性を確保する。	・食品の営業者が遵守すべき衛生管理の基準を強化し、食品の安全性を確保する対策を推進するため、食品衛生法施行条例の一部を改正した。
3-7	水産物の安全・安心普及事業(再掲)	新	農林水産部	1,395	1,395	・衛生管理体制確立普及事業 HACCPシステム導入など衛生管理体制確立の取組への補助 ・衛生管理普及事業 衛生管理自主基準の公開等消費者PRの取組への補助(補助率1/2以内)	・魚市場(塩釜魚市場)の衛生高度化を図るため、魚市場(塩釜魚市場)内の細菌検査を2回実施し、専門家による衛生診断を実施した。
7-3	生がき安全安心対策事業		農林水産部	7,800	7,800	本県基幹養殖種である生がきのより安全な生産体制を構築するために、ノロウイルスの汚染を排除するための浄化手法の開発を進めるとともに、短時間で安全性を確認できる検査手法の開発を進める。	①ノロウイルスの浄化手法の開発 ・本県独自の技術を用いノロウイルス汚染ガキを作成し、超高温処理、超音波処理等によるノロウイルス不活化効果について検討。 ②短時間で安全性を確認する検査手法の開発 ・県において新たに開発したカキからのウイルス抽出法である細胞破砕法を民間検査機関に技術移転。 ・ランプ法によるノロウイルスG1群遺伝子検出用プライマーを作成し、特異性と検出感度について検討。
7-4	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業		環境生活部	5,600	5,600	生産者、事業者、消費者及び行政の連携のもと、情報の共有や相互理解を促進し、県民総参加で「安全で安心できる食」を実現する。 ・食の安全安心消費者モニター制度事業 ・食の安全安心取組宣言事業	・県民総参加運動を普及・推進し、消費者モニターは572人に、取組宣言者は2,750事業者となったほか、モニターへのアンケート調査(285人)及び食品検査(465者)等を実施した。

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
7-5	学校給食地場野菜等利用拡大事業		農林水産部	1,383	1,383	学校給食における野菜利用拡大のため、学校給食地域食材月間の実施や学校栄養職員関係者研修会の開催と併せ、地場野菜供給システムの構築を推進する。	・地場野菜供給システム構築の推進に資する研修会やフォーラム等を県内各圏域で開催した。 ・「すくすくみやぎっず みやぎのふるさと食材月間」(11月)について、県内小中学校等へ周知を図るとともに、地域食材の利用を啓発した。また、地場野菜等を利用した味覚教室を11月9日に登米地域で開催した。 ・食材月間における地域食材利用実施校(調理場)数 215校(平成19年12月末現在)
7-6	みやぎおさかな12つき提供事業		農林水産部	900	900	生産者と販売者相互のネットワーク構築による新たな流通体制のシステムづくりを行うとともに、消費者への確実な提供と消費者意見フィードバックの場として「みやぎおさかな12つき提供店」推奨の仕組みを創設する。	・県産ホヤの販売促進を図るため、宮城県漁業協同組合・みやぎ生協と連携し、みやぎ生協の15店舗で県産ホヤのキャンペーンを実施した(5店舗×3日間)。 ・県産カキの販売促進を図るため、宮城県漁業協同組合・ハウス食品株式会社と連携し、テレビコマーシャル等の活用による量販店での販売促進を実施した。 ・「三陸塩蔵ひがしもの」をPRするため、塩蔵市と連携し県庁18階「ごっつお十八番」の市町村メニュー(11/12~22)として提供した。
7-7	食育・地産地消推進事業	一部新	農林水産部	4,776	4,776	地産地消にかかる推進体制整備や取組の推進を図るとともに、食育について推進ボランティアの育成・活用を進め、各地域の特性を活かした実践に対する支援を行う。 ・地産地消推進懇話会の設置・運営等 ・食育推進ボランティアの活動支援(育成講習会の開催等) ・親子料理教室の開催、栽培・収穫体験、学校給食への支援等	・「食料王国みやぎ推進パートナーシップ会議第1回大会」(2/14)を開催し、関係者間の連携を図るほか、「食料王国みやぎ地産地消の日」(仮称)を制定・展開することとしている。 ・各圏域ごとに食育推進ボランティアの育成講習会等を開催し、資質の向上等を図った(登録:176人)。 ・3市町、3JAの地産産物産物を活用した料理教室、栽培・収穫体験、学校給食への食材利用の取組に関して、支援を行っている。
7-8	みやぎの食育推進戦略事業		保健福祉部	4,000	4,000	・食育推進県民大会の開催 ・みやぎまるごとフェスティバルへの出展 ・食育の普及啓発に向けたポスター、パンフレットの作成 ・あさごはんコンテストの開催 ・食育推進会議の運営及び食育推進連絡会議の設置 ・食育コーディネーター養成講座の実施	・第1回食育推進県民大会(11月10日)を開催し、記念講演や事例発表、食育活動優良実践者の表彰等を行った(参加者600名)。 ・みやぎまるごとフェスティバル2007に「みやぎの食育コーナー」を出展し、食育についての普及啓発を行った。 ・宮城の食材を使った「おいしい!簡単あさごはん」をテーマにメニューを募集しコンテストを実施した(応募総数66点)。入賞した作品についてはレシピ集としてパンフレットを作成し、県内の小中高等学校や市町村等に配布して朝食への関心を高めた。 ・宮城県食育推進会議を2回開催した。また、地域での取組を推進するため、圏域毎(7圏域)に「食育推進連絡会議」を開催した。 ・みやぎ食育コーディネーター養成講座を実施し、55名に修了証を授与した。
6-13	「優良みやぎ材」流通強化対策事業(再掲)	新	農林水産部	7,600	7,600	・みやぎ材フェア開催、美家木モデル住宅のPRに補助(補助率1/2) ・優良みやぎ材を活かした家づくりの取り組みに補助(補助率1/2) ・「みやぎ材センター」のPR活動等に補助する(補助率1/2) ・木材の産地証明制度の構築 ・「優良みやぎ材」の需要拡大に係る調査等	・みやぎ材フェア開催(10月6・7日) ・みやぎ木造住宅コンクールの開催:応募点数16棟 ・ナイスわくわくフェア、みやぎまるごとフェスティバル、住宅リフォームフェアにおいて県産材をPR ・県産材を利用したモデル住宅への支援:7棟(美家木モデル住宅) ・優良みやぎ材を活かした家づくりの取り組みに支援:3団体 ・合法木材の証明制度の推進のための研修会開催:2回
7-9	みやぎ木づかいモデル創造事業		農林水産部	4,200	4,200	・県産スギ材の新たな利用技術及び木製品等の開発 ・開発技術の普及講習会等の開催	・スギ構架材の強度等性能実証試験及びスギ材スパン表の試作 ・スギ合板を活用した家具・事務用品の試作(製造業者へ委託実施中) ・業界関係者による「みやぎ材利用開発検討会」の開催:1回 ・木材利用推進連絡会議(庁内関係部局)の開催:1回
7-10	みやぎの木づかい運動(非予算的手法)		農林水産部			森林・林業及び県産材の利用の意義に関する知識の普及や情報提供などに必要な取組を県民運動として展開する。「みやぎ材利用拡大行動計画」に基づく県産材の利用促進・木工工作コンクールの開催等	・職場内木づかい運動を推進(部内各課への机上名札の配布、木製マットの普及) ・フェア・コンクール等開催を支援(みやぎの森林・林業「写真コンクール、みやぎ児童・生徒「木工工作」コンクール、みやぎ材木になるフェア) ・みやぎの森林・林業「絵手紙・写真・木工工作」展の開催(東北電力プラザ展・県庁ロビー展) ・木づかい運動のシンボルマークを募集、PR(県政情報番組(テレビ)、新聞、林業だより等によるPR) ・県産材利用促進功労者を表彰(7団体)

(4) アジアに開かれた広域経済圏の形成

8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
8-1	海外事務所運営費補助事業		経済商工観光部	33,758	33,758	・韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の設置運営母体である(社)宮城県国際経済振興協会の会費負担及び当該法人事業に対する補助	【ソウル事務所】 403件 【大連事務所】 128件 ・県内企業等の韓国(中国)における活動支援 22件 16件 ・県内市町村、各種団体の交流活動の支援等 175件 403件 (平成19年12月末現在、ただし一部見込み含む)
8-2	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金		経済商工観光部	18,000	18,000	・日本貿易振興機構仙台貿易情報センターの経費の一部を負担	・貿易相談対応:314件 ・セミナー開催:14回 (平成19年12月末現在) ◎個別取組ごと目標と進捗状況(グローバルビジネスセンターにおけるアドバイザーの相談対応件数) 目標:880件(H18~H21) 実績:317件 (H18.4~H19.12)
8-3	海外IT企業マッチング事業	新	企画部	4,500	4,500	県内中小IT企業が海外市場を意識し、自らが主体的に海外市場獲得に向けた取組を行えるよう、海外マッチングの対象となる企業の情報を収集するとともに、マッチングの場の提供、モデル実施等マッチングの仕組みを構築する。	・県内IT企業と海外企業とのマッチング機会の提供 ・県内IT企業へのマッチングノウハウの提供 ・海外企業とのマッチングに関する説明会の開催 ・H20年度以降のコンソーシアム形式での取組に向けた意見交換の実施
8-4	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	一部新	経済商工観光部	7,216	7,216	・実践グローバルビジネス講座開催事業 ・みやぎグローバルビジネスアドバイザー相談事業 ・みやぎビジネスアンバサダー連携事業 ・農林水産物輸出促進セミナー開催事業 ・海外販路開拓アドバイザー支援事業	・実践グローバルビジネス講座:8回開催 ・みやぎグローバルビジネスアドバイザー相談:14社、延べ21件 ・みやぎビジネスアンバサダーからのレポート:6レポート (平成19年12月末現在) ◎個別取組ごと目標と進捗状況(グローバルビジネスセンターにおけるアドバイザーの相談対応件数) 目標:880件(H18~H21) 実績:317件 (H18.4~H19.12)
8-5	外資系(研究開発型)企業の誘致促進事業		経済商工観光部	4,000	4,000	世界レベルの技術やシーズをもつ東北大学をはじめとする県内の高度な学術機関と連携し、県内にあるインキュベーション施設へ入居、又は平成23年開設予定の東北大学サイエンスパーク等へ立地の可能性のある海外の研究開発型企業や研究所を発掘し、誘致活動を展開する。	・平成19年4月に知事をトップとする米国トップセールスを実施 ・平成19年7月に台湾の大手電機メーカーが(仙台市内に)事業所開設 ・JETROの外国企業誘致支援事業の採択を受け、米国及び欧州の企業誘致活動を実施
8-6	東アジアとの経済交流促進事業		経済商工観光部	13,817	13,817	・「東北フェアin上海」開催 ・「大連商談会」開催	・「東北フェアin上海」:平成19年11月6日~10日開催(ビジネスフェア) ・「大連商談会」:平成19年8月22日開催
8-7	香港・台湾との経済交流事業	新	経済商工観光部	10,700	10,700	・香港における商談会開催等 ・台湾における国際見本市への出展等	・「宮城・山形食品試食商談会in香港」:平成19年9月28日開催 ・「台北国際食品見本市」:平成19年6月21日~24日出展
8-8	極東ロシアとの経済交流事業		経済商工観光部	1,000	1,000	・ロシア極東地域における経済交流調査実施	・調査実施:平成19年9月3日~10日(ハバロフスク)
8-9	みやぎ海外ネットワーク形成事業(非予算的手法)	新	経済商工観光部			海外在住の本県にゆかりのある外国人や海外にある県人会等を海外における情報の受発信点として位置付け、本県のPRや入手困難な海外情報を収集することにより、新たな人的なネットワークを形成し、本県の経済施策や国際交流等の様々な事業に貢献できるよう取り組むもの。	・知事等が訪米しニューヨーク宮城県人会及び南加宮城県人会と、また香港を訪問し香港宮城県人会の会長及び会員と情報交換、更に、副知事等が訪中し大連宮城県人会の会長及び会員と情報交換を行い、それぞれネットワークを形成するとともに、最新の米国事情及び中国情報を収集。 ・ブラジル宮城県人会の会長と県庁内で、意見交換を行うとともに、最新のブラジル情報を収集。 ・各海外県人会に対し、「県政だより」を送付するなど、宮城県情報を発信し、ネットワークを強化。 ・海外在住のJETプログラム参加経験者とのネットワーク化の構築を検討中

9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
9-1	地域連携推進事業		企画部	1,367	1,367	自律的に発展する地域形成を図るため、山形県など隣接県との連携強化に向けた体制の整備や連携施策に関する検討・調整を行う。	・平成19年3月に策定した、宮城・山形両県の将来像を共有している基本構想(MYハーモニープラン)の着実な推進に向け、「宮城・山形未来創造会議」を設立するとともに、MYハーモニープランに掲げる95の取組例の実現に向けた検討・調整等を行った。また、岩手県や福島県との更なる連携に向けた検討を行った。
1-5	自動車関連産業特別支援事業(再掲)		経済商工観光部	20,000	20,000	県内製造業を中心とした産業基盤の強化を図るため、自動車産業特別支援プロジェクトチームを編成し、総合的な支援を実施する。 ・受発注拡大プロジェクト ・広域連携プロジェクト ・技術力の高度化プロジェクト ・みやぎ自動車産業振興協議会運営経費 など	・自動車メーカー向け展示商談会2回開催。6月:ホンダグループ向け14社、9月:トヨタグループ向け20社出展。(商談成立9件、試作依頼等50件) ・5月に「とうほく自動車産業集積連携会議」総会を開催。樹デンソー技研センター萩野社長が講演。 ・自動車部品機能・構造研究会の開催(上期下期延べ10回) ・ものづくり実践研究会の開催(6回コース延べ14回) ・5月に「みやぎ自動車産業振興協議会」総会を開催。8月にはBCP(事業継続計画)をテーマに「自動車関連産業振興セミナー」を開催。会員数215(H19.12月末現在)
12-9	高規格幹線道路整備事業(再掲)		土木部	4,629,667	0	広域的経済活動を支える高規格幹線道路の整備を促進する。 ・三陸縦貫自動車道の整備促進(桃生登米道路 桃生津山IC~登米IC間のH20年度供用予定) ・仙台北部道路の整備促進(利府しらかし台IC~東北縦貫自動車道富谷JCT)	・三陸縦貫自動車道の河北IC~桃生津山IC間(L=11.6km)が、平成19年6月9日供用開始

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
12 - 10	地域高規格道路整備事業(再掲)		土木部	524,000	28,000	みやぎ東北高速幹線道路は、内陸部と沿岸部を結び東西の連携を強化し、広域的な生活圏の形成を目的として、栗原市築館加倉～登米市泊町北方(第1期事業区間)L=8.8kmについて、整備する。	・平成24年度供用を目標に整備促進
8 - 1	海外事務所運営費補助事業(再掲)		経済工商観光部	33,758	33,758	・韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の設置運営母体である(社)宮城県国際経済振興協会の会費負担及び当該法人事業に対する補助	【ソウル事務所】 403件 22件 175件 【大連事務所】 128件 16件 403件 (平成19年12月末現在、ただし一部見込み含む)

(5) 産業競争力の強化に向けた条件整備

10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
10 - 1	新規高卒未就職者対策事業		経済工商観光部	8,961	8,961	学卒未就職者を生み出さない社会作りの観点から、子どもの発達段階に応じた職業意識・勤労観の形成促進のため、「出前カウンセリング」や「みやぎ仕事作文コンクール」の実施、「しごと発見ノート」の作成、「県外企業就職者・企業人事担当者等による講話・意見交換会」の開催及び「みやぎの若者の働く力を高める月間」の制定を行う。	・「出前カウンセリング」を県内7カ所で4月開催、3月にも同様に開催予定 ・「みやぎ仕事作文コンクール」を実施(応募数:小中高合わせて599編) ・「しごと発見ノート」(第2巻)を作成し、各中学校に配付 ・「県外企業就職者・企業人事担当者等による講話・意見交換会」を県内3カ所で開催 ・11月を「みやぎの若者の働く力を高める月間」に制定し、記念講演会等各種関連行事を実施
10 - 2	キャリア教育総合推進事業		教育庁	749	749	経験豊かな外部講師を招聘し、技術指導や講演会を支援する。	・32校57学科で64名の外部講師を招聘し、2,291名の生徒が受講
10 - 3	職業観を育む支援事業		教育庁	4,300	4,300	・就職スキルアップ支援 ・就職支援校の指定	・就職スキルアップ支援は、就職希望の高校3年生を対象に、6月25日から8月23日に県内33会場で実施し、2,640名が就職ガイダンスや模擬面接等を受講 ・就職指導の系統的な方策や体制づくりを目的に河南高校・松島高校・亶理高校の3校を指定
10 - 4	ポジティブ・アクション推進事業	一部新	環境生活部	2,636	2,636	企業における女性の積極的登用を促進するため、県の入札参加登録制度と関連づけて推進する。 ・入札参加登録業者に自己点検のための調査票(ポジティブ・アクション・シート)を配布 ・調査票の記入結果を入札参加登録審査にも反映 ・ポジティブ・アクション推進事業所認証制度の検討 ・フォーラムを開催し、優良事業所を表彰	・ポジティブ・アクション・シートを7,965社の入札参加登録業者に配布し、2,419社から回収。うち入札参加登録審査を行う建設工事及び建設関連業務については、1,228社からシートを回収し、うち216社について、審査における評価付与の前提となる確認書を交付。特に優れた取組をしている事業所について訪問調査を行い、優良企業2社をフォーラムの席上で表彰。
10 - 5	産業人材育成プラットフォーム構築事業	新	経済工商観光部	1,544	1,544	・経済諸団体・教育委員会等からなる産業人材育成協議会を設置 ・協議会参画団体等職員を対象に産業人材育成コーディネーターの育成 ・協議会参画団体等の産業人材育成プランの企画・策定を委託	・23団体で構成する「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を6月20日に設立し、会議を2回開催するとともに、プログラム4件(「クラフトマン21」「理科実験教室プロジェクト」「自動車関連産業人材養成」「高度電子機械産業人材養成」)を実施。
11 - 2	みやぎマーケティング・サポート事業(再掲)		経済工商観光部	29,101	29,101	県中小企業支援センターにおいて「起業家育成講座」「実践経営塾」「みやぎビジネスマーケット」のマーケティング3事業を実施するための経費を補助することにより、起業から販路開拓までを一貫した支援を行い、本県中小企業の産業振興を図る。	・起業家育成講座を2回(①H19.5.12～H19.7.7のうち9日間、②H19.10.6～H19.12.1のうち9日間)開催。受講者総数は35名。 ・実践経営塾を17回開催。参加企業総数は50社。 ・みやぎビジネスマーケットを4回開催。発表企業総数は16社。
10 - 6	みやぎ海外高度人材育成活用事業(非予算的手法)	新	経済工商観光部			地域産業を担う「国際人材」の育成確保に向け、県内在住の留学生や研究者等の地元への定着を図る。	・アジア人財資金「高度専門留學生育成事業」(東北大学実施)「高度実践留學生育成事業」(テンプスタッフ株式会社実施)の事業実施を支援するとともに、「プロジェクト推進委員会」のメンバーとして事業内容に助言。(高度専門事業→東北大学の留學生5名参加、高度実践事業→東北地域内の留學生19名参加) ・「外国人留學生のためのキャリア・スタートアップ」(日本学生支援機構東北支部主催)実施にあたり、研修講師の推薦、説明会参加企業の紹介などで支援。(延べ参加留學生数→281人、参加企業数→35社)
10 - 7	新規就農者確保育成総合支援事業	新	農林水産部	119,544	88,471	・農業実践大学校における青年農業者等の確保・育成 ・就農支援資金借受者に対する貸付資金の一部償還免除	・農業実践大学校の学生(1年生39人、2年生52人)に対して農業に関する知識・技術及び経営管理能力向上のための教育を行った。 ・新規就農をめざす一般農業者を対象にした短期研修(3講座169人)を実施した。 ・就農を目指す青年51人に対し研修資金を貸付し、農業技術習得のための研修教育施設および先進地農家等へ派遣を実施した。
10 - 8	森林整備担い手対策基金事業		農林水産部	21,506	0	・林業事業者が行う林業退職金の共済掛金、新規就業者確保及び就労安定対策へ補助する。 ・林業事業者の新規雇用創出のためのコンサルタント派遣 ・高度な技術を有する基幹林業事業者の育成 ・林業安全作業現地講習会の開催	・林業退職金共済掛金への助成(みやぎ林業活性化基金) ・新規就業用機械購入への支援(5団体8名) ・新規雇用コンサルティングの実施(1団体) ・基幹林業技能作業士育成研修の開催(9名)
10 - 9	林業後継者育成事業(非予算的手法)		農林水産部			林業後継者や将来林業の担い手となる青年等を対象にして、森林林業に関する知識・技術の習得を図るとともに、林業後継者団体の取り組みに対して支援を行う。	・林業教室の開催(教室生11名) ・林業研究グループ活動への支援(4団体) ・林業研究グループコンクールへの参加(1林研) ・林業研究グループ主催講演会及び長伐期施業調査への支援
10 - 10	沿岸漁業担い手活動支援事業		農林水産部	2,772	2,772	・中学生を対象とした体験学習の開催 ・大学生を対象に実践的就業体験の実施 ・青年・女性漁業者を対象にした研修会の開催 ・地域の中核的漁業者による先進地技術調査の実施	・マリンチャレンジスクール(中学生対象の体験学習) 県内2地区で開催 計50人参加 ・漁業経営等改善学習会 県内1地区で開催 計34人参加 ・青年・女性漁業者交流大会 8月に開催 計260人参加 ・技術交流事業(先進地視察)、漁業士ブロック研修(山形県)、女性漁業士交流会(青森県)
10 - 11	漁業後継者育成事業(非予算的手法)		農林水産部			漁業生産の担い手確保と中核的漁業者並びに意欲ある青年・女性漁業者及び漁業後継者団体の自主的活動への支援及び資質の向上を図る。	・宮城県漁協青年団体連絡協議会の指導(総会及び役員会(5回)へ参加) ・宮城県漁協女性団体連絡協議会の指導(総会及び役員会(3回)への参加、海の子作文への協力) ・宮城県漁業士会の運営、漁業士会活動の指導(総会・研修会、農林業との交流会実施済み)
7 - 1	エコファーマー支援普及事業(再掲)		農林水産部	1,198	1,198	農業生産活動における環境負荷低減を図るため、持続農業法に基づく計画を県から認定された農業者(エコファーマー)の育成を行うとともにその生産物のPR等の推進を図る。 ① エコファーマーの認定、普及啓発 ② 先進的な生産方式導入に係る機械購入等への支援	・平成19年12月末現在のエコファーマー数 7,736名 ・各地方振興事務所において、認定に係る相談、支援を行った。 ・エコファーマーが要件となっている農地・水・環境保全向上対策に関連してシンポジウムを開催(1月17日)した。
10 - 12	ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業	新	教育庁	12,760	0	学校、企業、自治体を含めた地域をあげた産業人材育成の体制を構築し、高等学校において、企業での現場実習や企業・大学等との連携事業などを展開し、地域のものづくり産業が必要とする人材育成を推進する。(実践指定校:県工業、石巻工業、気仙沼海洋、仙台工業高校) ※9月補正新規事業	・生徒の現場実習、インターンシップ(参加生徒数1,300名・協力企業数104社) ・企業からの技術者派遣(受講生徒数1,104名・延べ日数74日・協力企業数37社) ・企業、大学との連携事業への参加(参加生徒数78名・延べ日数9日・連携大学数3大学) ・企業での教員研修(参加教員数50名・受入企業数17社)

11 経営力の向上と経営基盤の強化

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
11 - 1	県中小企業支援センター事業		経済工商観光部	176,993	176,993	県中小企業支援センターである(財)みやぎ産業振興機構が実施する中小企業等の人材、技術、情報等の経営資源の確保による創業・経営革新、取引支援、販路拡大、情報化等の総合的な支援に要する経費を補助することにより、本県産業の振興に資する。	・プロジェクトマネージャー1名、サブマネージャー2名配置。 ・窓口相談の件数1,733件 ・専門家の派遣回数:38社157回
11 - 2	みやぎマーケティング・サポート事業		経済工商観光部	29,101	29,101	県中小企業支援センターにおいて「起業家育成講座」「実践経営塾」「みやぎビジネスマーケット」のマーケティング3事業を実施するための経費を補助することにより、起業から販路開拓までを一貫した支援を行い、本県中小企業の産業振興を図る。	・起業家育成講座を2回(①H19.5.12～H19.7.7のうち9日間、②H19.10.6～H19.12.1のうち9日間)開催。受講者総数は35名。 ・実践経営塾を17回開催。参加企業総数は50社。 ・みやぎビジネスマーケットを4回開催。発表企業総数は16社。
11 - 3	中小企業経営革新事業		経済工商観光部	35,518	35,518	県内中小企業等が行う経営革新を円滑に推進するため、中小企業者及び組合等が中小企業支援事業活動促進法に基づく経営革新計画に沿って行う新商品・新技術・新役務の開発等に要する経費を補助する。	・補助金交付先5社 ・経営革新計画承認37件(社)
11 - 4	地域営農システム推進支援事業		農林水産部	2,000	2,000	地域の合意形成を図る「地域営農システム」の普及啓発、構築支援を行う。また、品目横断的経営安定対策の対象となる本県水田農業の担い手の確保・育成を行う。	・集落営農組織の活動事例集作成や集落営農速報の発行などによって地域営農システムの普及啓発を行った。また、地域営農システムに関する推進研修会を各圏域ごとに計14回開催し、地域の合意形成促進を促した。 ・その結果として、434の集落営農組織が新たに設立されるとともに、平成19年12月現在で農業生産法人が308経営体、認定農業者が6,120経営体と大幅に増加した。
11 - 5	国営土地改良事業負担金償還対策事業(非予算的手法)		農林水産部			国営土地改良事業負担金に係る農家及び県の金利負担の軽減を図るため、県の有する借入力や調整力を活用し、関係土地改良区、県土地改良事業団体連合会、民間金融機関と連携した資金の調達により、国への繰上償還を推進するもの、国営土地改良事業の償還方法は法で定められており、2年据置15年元均等年賦払い、金利5%で、金利負担が大きい。(農家負担軽減計画:8地区、13億円)	・平成19年度に国営土地改良事業農家負担金を繰上償還する案件はなく、当該事業を実施していない。なお、平成20年度に繰上償還予定の江合川地区の実施に向けて各機関の事前調整を図り、平成20年度早々に実施の見込みである(農家負担軽減額:5億円)

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
11 - 6	農業経営高度化支援事業	新	農林水産部	116,000	50,955	品目横断的経営安定対策の対象者の育成及び農地利用集積を促進するため、県及び市町村等が行う啓発普及、土地利用調整活動等に対して補助する。(補助率50%) 82地区	・農地集積研修開催(2回) ・農地集積フォーラム開催(1回) ・上記のほか、農地集積に関わる市町村、土地改良区等関係機関の合同会議を各管内毎に適宜開催し、活動の計画や調整及び情報交換を行うなど効率的な推進活動になるよう努めた。
6 - 13	「優良みやぎ材」流通強化対策事業(再掲)	新	農林水産部	7,600	7,600	・みやぎ材フェア開催、美家木モデル住宅のPRに補助(補助率1/2) ・優良みやぎ材を活かした家づくりの取り組みに補助(補助率1/2) ・「みやぎ材センター」のPR活動等に補助する(補助率1/2) ・木材の産地証明制度の構築 ・「優良みやぎ材」の需要拡大に係る調査等	・みやぎ材フェア開催(10月6・7日) ・みやぎ木造住宅コンクールの開催:応募点数16棟 ・ナイスわくわくフェア、みやぎまるごとフェスティバル、住宅リフォームフェアにおいて県産材をPR ・県産材を利用したモデル住宅への支援:7棟(美家木モデル住宅) ・優良みやぎ材を活かした家づくりの取り組みに支援:3団体 ・合法木材の証明制度の推進のための研修会開催:2回
6 - 10	漁船漁業構造改革促進支援事業(儲かる漁船漁業創出支援事業)(再掲)	新	農林水産部	5,366	5,366	・構造改革計画認定事業(認定件数1件) ・漁船漁業構造改革を実施グループ等に対する計画審査・認定 ・漁船漁業構造改革支援事業 ・認定されたグループ等が実践に当たり必要となる施設等整備及び販売力アップの取組等に対する補助(補助率1/2以内)	・気仙沼地区の遠洋まぐろ延縄漁業、近海まぐろ延縄漁業を対象に、石巻地区のまき網漁業、沖合底曳網漁業を対象にして、構造改革計画を策定するためのプロジェクトをそれぞれ設置。 ・気仙沼プロジェクトは、6回開催し、遠洋まぐろ延縄漁業の新たな操業形態として「母船式操業」を検討。 ・石巻プロジェクトは、6回開催し、まき網漁業の新たな操業形態として「単船操業」を検討。
11 - 7	建設業経営多角化支援事業		土木部	3,841	3,841	・建設業総合相談会と建設業個別連携相談会の開催 ・建設業経営多角化や企業間連携、建設業経営に関する各種セミナーの開催 ・建設業振興懇談会を開催し、(仮)みやぎ建設産業振興プランの策定 ・建設業経営多角化等パンフレットの作成	<建設業の相談実績> 相談案件:19件(環境7件、福祉2件、漁業1件、不動産1件、その他8件) 相談者数:17者(グループ含む) 相談回数:50件(延べ) <建設業振興支援講座実績> 第1回(仙台・大崎各会場)参加者数:約120人 第2回(仙台会場)参加者数:約50人 <みやぎ建設産業振興懇談会開催実績> 第3回まで開催済み。「みやぎ建設産業振興プラン」(素案)を提示。 パブリックコメント(20年1月~2月)を踏まえ、第4回懇談会(3月開催予定)にて同プラン策定予定。 <建設産業支援パッケージ等作成実績> 『建設産業支援パッケージ』作成配布(1600部) 『建設業総合相談窓口(ワンストップサービス)』作成配布(5000部)
11 - 8	中小企業金融対策事業		経済商工観光部	41,686,000	0	制度融資各資金(経営安定資金・一般資金、セーフティネット資金、産業振興資金等)に係る預託金	・経営基盤の強化や経営体質の改善を図る中小企業者や、新規に事業を開始しようとする者等への融資の円滑化を促進するため、取扱金融機関に対して貸付原資の預託を行った。
11 - 9	農林水産金融対策事業		農林水産部	3,264,624 [707,795]	263,421	農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について預託あるいは利子補給を行うことにより、資金の供給と負担軽減を図り経営の安定に資する。又、信用力及び経営基盤の脆弱さを補完するため、信用保証機関に出資、出えんし、円滑な資金の融通を支援する。 ※ 下段 [] 書きは債務負担額	○農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について預託あるいは利子補給を行い、資金の供給と負担軽減を図り経営の安定を図っている。 ・融資実績(12月末融資額実績(利子補給承認額等)/平成19年度融資枠×100) 農業制度資金 36.7% 林業制度資金 66.7% 水産業制度資金 22.6% 全体 31.3%

12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
12 - 1	仙台国際貿易港整備事業	一部新	土木部	1,217,000	0	仙台塩釜港において、コンテナ貨物量の増大に対応するガントリークレーンの増設を行うとともに、船舶の大型化に対応する岸壁整備を行う。	・高砂コンテナターミナル拡張 環境調査 一式 ・ガントリークレーン新設着手 N=1基
12 - 2	石巻港整備事業		土木部	1,292,500	0	石巻港雲雀野地区における船舶接岸の安全性を向上させるために防波堤の整備を行う。	・南防波堤(全体延長 L=2,630m) L=80m(H19迄の整備延長1,660m) ・西防波堤着手 地盤改良一式
12 - 3	港湾振興対策事業		土木部	4,973	4,973	コンテナ貨物の集荷促進と新規航路の開設や既存航路の安定化のために誘致活動(ポートセールス)を行う。	・船社、荷主企業へのポートセールス ・各種セミナーの開催(首都圏セミナー、視察セミナー他)
12 - 4	仙台港背後地土地区画整理事業		土木部	3,156,050	1,036,175	仙台国際貿易港に隣接する地区は、宮城県及び東北地方の国際貿易・交流拠点として、また仙台都市圏の物流拠点、工業生産拠点としての機能を持つべき地区としてその整備が望まれており、土地区画整理事業により、東北地方の発展を先導し国際化・情報化等に対処し得る計画的な都市基盤整備を行い、アメニティに富んだ魅力のある市街地の形成を図る。	・今年度は、宅地造成は6ha、建物移転補償は7件、道路築造は3.8km、上下水道は4.6kmの整備を実施し、事業費ベースで92%まで進捗した。
12 - 5	仙台空港利用促進事業		土木部	11,912	11,912	・既存の国内路線及び国際路線の安定化と拡充を図るとともに、新規路線の開設を目指し航空会社等に対する誘致活動を行う。 ・仙台空港国際化利用促進協議会への参画を通じて、仙台空港の利用促進を図る。	・新たな国際線として、香港線及び広州線が開設された。 ・仙台空港国際化利用促進協議会や、就航先の自治体、航空会社と連携し、県内外及び海外就航先において、路線や観光情報等のPRを行い需要喚起を図った。
12 - 6	仙台空港臨空都市土地区画整理事業資金貸付金		土木部	250,000	125,000	仙台空港臨空都市整備推進事業の円滑な推進を図るため、名取市の臨空地域で土地区画整理事業を実施する組合に対して事業資金を貸付する。	・無利子貸付の実施
12 - 7	関下・下増田臨空土地区画整理補助事業		土木部	1,800,000	175,000	仙台空港を核として国際交流・物流・情報の拠点となる機能を有し、東北の玄関口にふさわしい臨空都市の整備を推進するため、名取市関下地区、下増田地区の土地区画整理事業を実施する組合に対して補助する。	・臨空都市の整備促進 都市計画道路の供用開始 L=1,306m 戸建住宅用保留地の一般公募 2回 住宅フェアの開催 2回
12 - 8	(都)大手町下増田線街路事業	新	土木部	530,000	53,700	本路線は、「仙台空港臨空都市整備基本計画」の交通基盤施設として位置付けられ、名取市内の踏切による慢性的な交通渋滞を緩和するとともに、臨空都市地域へのアクセス道路として整備する。	・現在、事業実施に必要な用地補償を進めており、物件移転補償費の算定に時間を要したが、全体で約69件の用地補償件数うち5件の契約が完了予定である。
12 - 9	高規格幹線道路整備事業		土木部	4,629,667	0	広域的経済活動を支える高規格幹線道路の整備を促進する。 ・三陸縦貫自動車道の整備促進(桃生登米道路 桃生津IIC~登米IC間のH20年度供用予定) ・仙台北部道路の整備促進(利府しらかしIIC~東北縦貫自動車道富谷JCT)	・三陸縦貫自動車道の河北IC~桃生津IIC間(L=11.6km)が、平成19年6月9日供用開始
12 - 10	地域高規格道路整備事業		土木部	524,000	28,000	みやぎ県北高速幹線道路は、内陸部と沿岸部を結び東西の連携を強化し、広域的な生活圏の形成を目的として、栗原市築館加倉~登米市迫町北方(第1期事業区間)L=8.8kmについて、整備する。	・平成24年度供用を目標に整備促進
12 - 11	広域道路ネットワーク整備事業		土木部	5,288,000	0	国際交流・物流拠点の機能強化や、物流の効率化、豊富な観光資源の活用等を図るため、高規格道路の供用時期に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークを整備する。	・一般県道石巻港インター線が供用予定であり、順次年次計画どおりの供用開始を目指す。